

# 平成25年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と併せて、「貸借対照表」などの財務諸表を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面もありました。このため、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

- 1 貸借対照表** 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

	H25	(H24)	標準
① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	23.1 %	(23.8)	15.0 ~ 40.0 %
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	60.2 %	(60.1)	50.0 ~ 90.0 %
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.3 年	(5.5)	3.0 ~ 7.0 年
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	48.9 %	(47.5)	35.0 ~ 50.0 %

- 2 行政コスト計算書** 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表します。以下の関係指標は、標準値の範囲内かそれを下回っています。

	H25	(H24)	標準
① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	14.1 %	(14.5)	10.0 ~ 30.0 %
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	87.4 %	(97.0)	90.0 ~ 110.0 %
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	1.9 %	(2.0)	2.0 ~ 8.0 %

※②は、標準を下回っていますが、これは税収等に比べ行政コストが少なく抑えられていることを表しています。

※③は、標準を下回っていますが、これは少ない受益者負担で行政サービスを提供していることを表しています。

- 3 純資産変動計算書** 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減内容を表します。

- 4 資金収支計算書** 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、普通会計のほか、公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も併せて作成しました。

(1) 公営企業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	2公社(大分県土地開発公社、大分県住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の11法人(7財団、2社団、2株式会社)

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.04倍、負債では同1.05倍、純資産で同1.04倍と、普通会計の規模に対して1割未満となっています。また連結後の純資産比率(純資産/資産)は60.0%となり、普通会計と同様に標準の範囲内になっています。

今後とも、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、公社等外郭団体に関する指導指針等に基づき、モニタリングを徹底するとともに、経営悪化が見込まれる団体については、経営改善計画を速やかに策定した上で、計画の着実な実行に向けた進行管理及びフォローアップを行ってまいります。

※本文中指標の標準数値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)より抜粋

# 平成25年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったことにより「公共資産」は減となったが、国の地域の元気臨時交付金の基金積立等により「投資等」が増となったこと等から、「資産」全体では対前年度13億円の増

給与の特例減額等による「人にかかるコスト」の減、東九州自動車道整備の進捗等に伴う国直轄事業負担金の減少等による「移転支出的なコスト」の減により、「純経常行政コスト」は対前年度157億円の減

## 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>3兆1,572億円</b> (+13)
《県の保有する有形固定資産、現金など》	
[内訳]	
公共資産	2兆9,767億円 (▲144)
道路、公園、学校など	
投資等	980億円 (+90)
基金、出資金、貸付金など	
流動資産	825億円 (+67)
現金、未収金、財政調整用基金など	
うち歳計現金	167億円

<b>負債</b>	<b>1兆2,573億円</b> (▲19)
《将来世代の負担となる額》	
地方債、退職手当引当金など	

<b>純資産</b>	<b>1兆8,999億円</b> (+32)
《これまでの世代による負担分》	
税等の一般財源、国庫補助金など	

## 行政コスト計算書

<b>経常行政コスト</b>	<b>4,186億円</b> (▲163)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
[内訳]	
人にかかるコスト	1,424億円 (▲145)
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	1,287億円 (+8)
物品の購入、減価償却費など	
移転支出的なコスト	1,339億円 (▲17)
社会保障給付、各種補助金など	
その他のコスト	136億円 (▲9)
<b>経常収益</b>	<b>79億円</b> (▲6)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,107億円</b> (▲157)

## 資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
<b>期首(H24末)歳計現金残高</b>	<b>163億円</b>
	+
<b>当期歳計現金増減</b>	<b>4億円</b>
[内訳]	
経常的収支	1,405億円
公共資産整備収支	▲365億円
投資・財務的収支	▲1,036億円
<b>期末(H25末)歳計現金残高</b>	<b>167億円</b>

## 純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
<b>期首(H24末)純資産残高</b>	<b>1兆8,967億円</b>
	+
<b>当期純資産増減</b>	<b>32億円</b>
[内訳]	
純経常行政コスト	▲4,107億円
財源調達	4,247億円
臨時損益 等	▲108億円
<b>期末(H25末)純資産残高</b>	<b>1兆8,999億円</b>

25年度も引き続き、24年度に発生した豪雨災害からの復旧事業に取り組んでおり、新たな資産形成に繋がらない項目として、「臨時損益」に計上

平成25年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成26年 10月

# 目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

# 1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

本県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算からストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」と、資産形成を除く人的サービスや給付サービスなどの行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」について、作成・公表しています。また、19年度決算からは、地方公共団体の現金主義による会計制度では見えにくい今後支払う義務のある費用などを明らかにするため、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）の作成・公表を開始しました。

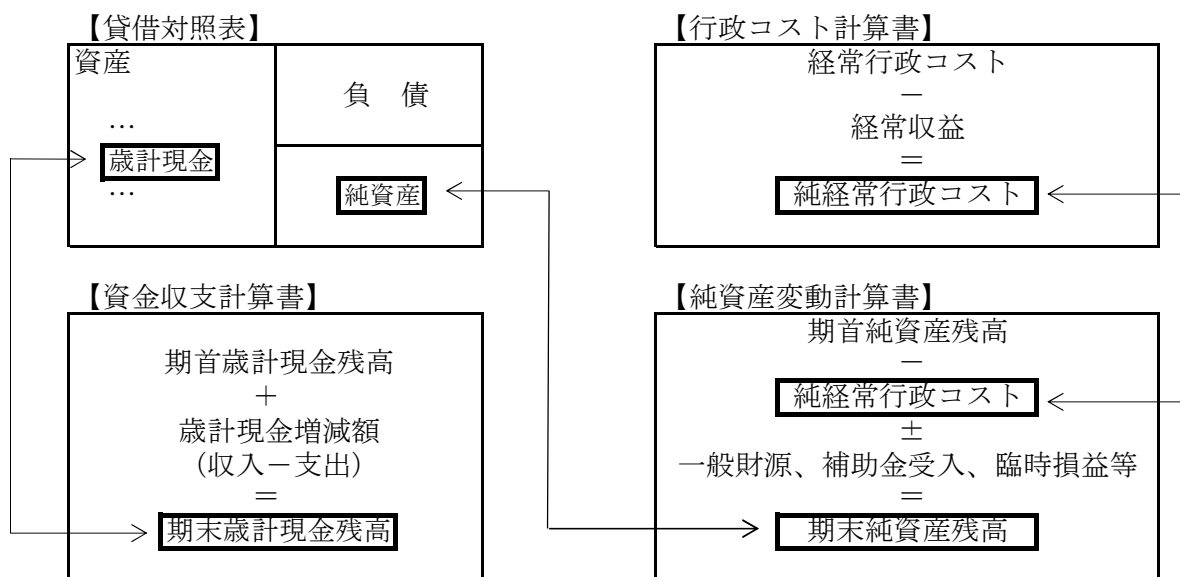
さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

なお、本財務諸表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法に基づき、総務省から示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、総務省方式改訂モデルに準じて作成しています。

## 財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの</p> <p>〈資産〉土地・建物等の有形固定資産、貸付金等の債権、現金、基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（＝将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（＝これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの</p> <p>行政分野別・性質別コストの把握が可能</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したのかを表したもの</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの</p>

## 財務4表の関係



## 2. 県の貸借対照表（普通会計）

25年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁に掲載しています。24年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借 方	H25末 (A)	H24末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	H25末 (C)	H24末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	29,611	29,744	▲ 133	(1) 地方債	9,901	9,815	86
(2) 売却可能資産	156	167	▲ 11	(2) 長期未払金	137	148	▲ 11
公共資産合計	29,767	29,911	▲ 144	(3) 退職手当引当金	1,473	1,577	▲ 104
				(4) 損失補償等引当金	1	1	0
2 投資等				固定負債合計	11,512	11,541	▲ 29
(1) 投資及び出資金	221	221	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	171	181	▲ 10	(1) 翌年度償還予定地方債	833	821	12
(3) 基金等	563	460	103	(2) 短期借入金			0
(4) 長期延滞債権	40	44	▲ 4	(3) 未払金	12	12	0
(5) 回収不能見込額	▲ 15	▲ 16	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	134	135	▲ 1
投資等合計	980	890	90	(5) 賞与引当金	82	83	▲ 1
3 流動資産				流動負債合計	1,061	1,051	10
(1) 現金預金	817	750	67	負 債 合 計	12,573	12,592	▲ 19
(2) 未収金	8	8	0	[ 純 資 産 の 部 ]			
流動資産合計	825	758	67	純 資 産 合 計	18,999	18,967	32
資 産 合 計	31,572	31,559	13	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,572	31,559	13

### (1) 資産の部

資産合計は3兆1,572億円となり、前年度に比べ13億円の増(+0.0%)となっています。

これは、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったことにより有形固定資産が133億円の減(▲0.4%)となったものの、国の「地域の元気臨時交付金」を受け入れ基金に積み立てたこと等により基金等が103億円の増(+22.4%)となったこと、及び県債の満期一括償還の財源に充てるための減価基金残高の増加等により現金預金が67億円の増(+8.9%)となったことなどによるものです。

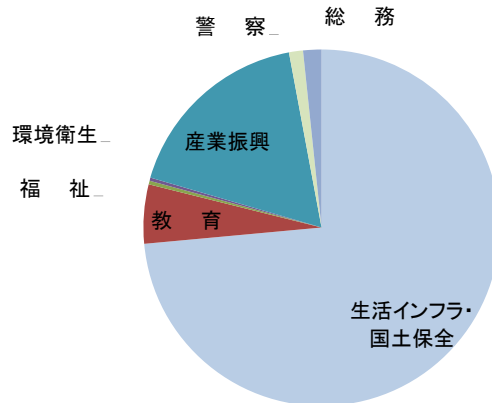
資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価格）を計上しており、その主な内訳は、道路、住宅等の生活インフラ・国土保全分野が73.5%、農地や林道整備などの産業振興分野が17.6%、教育分野が5.4%となっています。

公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価（鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格）で計上しています。

### 行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H25末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,776	73.5
教 育	1,593	5.4
福 祉	88	0.3
環 境 衛 生	90	0.3
産 業 振 興	5,195	17.6
警 察	382	1.3
総 務	487	1.6
有形固定資産合計	29,611	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,573億円と、前年度に比べ19億円の減(▲0.2%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆734億円となり、前年度に比べて98億円の増(+0.9%)となっていますが、これは豪雨災害や国の緊急経済対策への対応、地方交付税の振替である臨時財政対策債の累増等によるものです。なお、予算上の県債残高は減少しているものの、貸借対照表上の県債残高が増加しているのは、繰越事業に係る未借入額の影響によるものです。

そのほか、退職手当引当金(年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な額(翌年度支払予定退職手当含む))が、支給率の引下げ等により104億円の減(▲6.6%)となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産の合計は、1兆8,999億円で、前年度と比較して32億円の増(+0.2%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分はこれまでの世代が既に負担し、債務返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位: %、年)

各種比率等	H25末	H24末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ( (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等) ) ※1	23.1	23.8	▲ 0.7	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計/資産合計)	60.2	60.1	0.1	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計/歳入総額)	5.3	5.5	▲ 0.2	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計/(有形固定資産-土地+減価償却累計))	48.9	47.5	1.4	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産/流動負債)	77.7	72.1	5.6	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1… 臨時財政対策債、退職手当債等の公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

社会資本形成の将来世代負担比率は、地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債等の社会資本形成の財源とならない地方債を除く。)が減少しているため、前年度に比べ0.7ポイント減の23.1%となっています。

他方、資産の老朽化度は、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったため、1.4ポイントの増の48.9%となりました。

また、資産の流動比率は、県債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金残高の増加等により現金預金が増加し、分子の流動資産が増加したことから、5.6ポイント増の77.7%となっています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

各年度の1月1日時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。人口の減により、一人当たり資産、負債、純資産はいずれも増加しています。

	H25末	H24末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,188,155	1,194,859	▲ 6,704
資産合計(円)	2,657,191	2,641,190	16,001
うち有形固定資産	2,492,168	2,489,375	2,793
負債合計(円)	1,058,147	1,053,791	4,356
純資産合計(円)	1,599,044	1,587,399	11,645



貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	990,121,171
①生活インフラ・国土保全	2,177,543,636	(2) 長期未払金	
②教育	159,328,298	①物件の購入等	3,242,588
③福祉	8,828,848	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,975,276	③その他	10,489,318
⑤産業振興	519,535,963	長期未払金計	13,731,906
⑥警察	38,201,987	(3) 退職手当引当金	147,247,767
⑦総務	48,667,331	(4) 損失補償等引当金	80,483
有形固定資産合計	2,961,081,339	固定負債合計	1,151,181,327
(2) 売却可能資産	15,647,143		
公共資産合計	2,976,728,482		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	83,282,999
①投資及び出資金	22,343,958	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△201,317	(3) 未払金	1,203,379
投資及び出資金計	22,142,641	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,402,979
(2) 貸付金	17,053,355	(5) 賞与引当金	8,171,476
(3) 基金等		流動負債合計	106,060,833
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	54,532,587	負債合計	1,257,242,160
③土地開発基金	1,040,364		
④その他定額運用基金	760,880		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	56,333,831		
(4) 長期延滞債権	3,953,393		
(5) 回収不能見込額	△1,503,408		
投資等合計	97,979,812		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,247,807		
②減債基金	53,735,753		
③歳計現金	16,713,087		
現金預金計	81,696,647		
(2) 未収金			
①地方税	687,154		
②その他	338,882		
③回収不能見込額	△276,645		
未収金計	749,391		
流動資産合計	82,446,038		
資 産 合 計	3,157,154,332		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	944,473,154
		2 公共資産等整備一般財源等	1,446,317,365
		3 その他一般財源等	△494,994,595
		4 資産評価差額	4,116,248
		純 資 産 合 計	1,899,912,172
		負債・純資産合計	3,157,154,332

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,633,467千円
②教育	16,585,828千円
③福祉	29,428,310千円
④環境衛生	18,000,967千円
⑤産業振興	201,491,050千円
⑥消防・警察	0千円
⑦総務	20,194,339千円
計	296,333,961千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	118,491,220千円
②地方債	2,565,662千円
③一般財源等	175,277,079千円
計	296,333,961千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,961,944千円
②債務保証又は損失補償	9,913,414,554千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,902,000,000千円)
③その他	21,597,817千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち686,116,119千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,259,558,471千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,075,323,026千円	1,073,404,170千円	
債務負担行為支出予定額	14,935,285千円	14,935,285千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	8,568,931千円		8,568,931千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	160,650,746千円	160,650,746千円	
第三セクター等債務負担見込額	80,483千円	80,483千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	796,594,506千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	96,457,297千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,021,090千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	686,116,119千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	462,963,965千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は570,144,936千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,290,749,017千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減債基金に積み立てている額を含みます。

注) 将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積



### 3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

25年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁に掲載しています。24年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H25金額	H25構成比	H24金額	H24構成比	金額増減	伸び率
<b>[経常行政コスト(性質別)]</b>						
人にかかるコスト	1,424	34.0	1,569	36.1	▲ 145	▲ 9.2
人件費	1,313	31.4	1,378	31.7	▲ 65	▲ 4.7
退職手当引当金繰入	29	0.7	108	2.5	▲ 79	▲ 73.1
賞与引当金繰入	82	1.9	83	1.9	▲ 1	▲ 1.2
物にかかるコスト	1,287	30.8	1,279	29.4	8	0.6
物件費	175	4.2	172	4.0	3	1.7
維持補修費	24	0.6	27	0.6	▲ 3	▲ 11.1
減価償却費	1,088	26.0	1,080	24.8	8	0.7
移転支出的なコスト	1,339	32.0	1,356	31.2	▲ 17	▲ 1.3
社会保障給付	108	2.6	108	2.5	0	0.0
補助金等	989	23.6	981	22.6	8	0.8
他会計への支出額	22	0.5	21	0.5	1	4.8
他団体への公共資産整備補助金等	220	5.3	246	5.6	▲ 26	▲ 10.6
その他のコスト	136	3.2	145	3.3	▲ 9	▲ 6.2
経常行政コスト合計 (A)	4,186	100	4,349	100	▲ 163	▲ 3.7
<b>[経常収益]</b>						
使用料・手数料	55	69.6	55	65.1	0	0.0
分担金・負担金・寄附金	24	30.4	30	34.9	▲ 6	▲ 20.0
経常収益合計 (B)	79	100	85	100	▲ 6	▲ 7.1
<b>[純経常行政コスト]</b>						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,107		4,264	▲ 157	▲ 3.7

#### (1) 性質別コスト

25年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,186億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は79億円で、差額の4,107億円は税収等で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比は、大きい順に人件費等の人にかかるコストが34.0%、補助金等の移転支出的なコストが32.0%、物にかかるコストが30.8%となっています。

経常収益は、公共事業の進捗に伴う負担金の減少などにより6億円の減少(▲7.1%)となりました。

他方、経常行政コストは、給与の特例減額や退職手当支給率の引下げ等により人にかかるコストが減少するとともに、東九州自動車道整備の進捗等により国直轄事業負担金が減少し、国を含む他団体への公共資産整備補助金等が減となったこと等により移転支出的なコストが減少したため、163億円の減(▲3.7%)となりました。

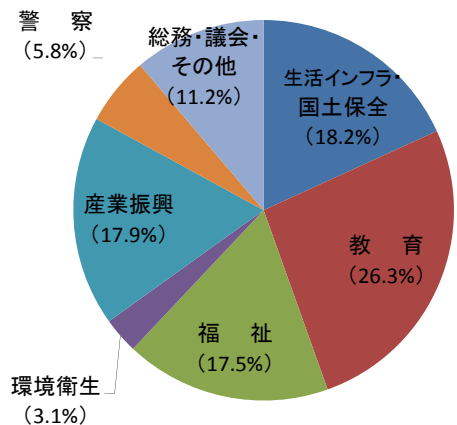
このため、純経常行政コストは157億円の減(▲3.7%)となっています。

#### (2) 目的別コスト

25年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,103億円(26.3%)、生活インフラ・国土保全に関するコストが761億円(18.2%)、産業振興に関するコストが748億円(17.9%)などとなっています。前年度と比較すると、人件費が多くを占める教育に関するコストが減少したことなどから、総額で163億円減少しました。

(単位：億円)

行政目的別	H25金額	H24金額	金額増減
生活インフラ・国土保全	761	788	▲ 27
教育	1,103	1,198	▲ 95
福祉	732	742	▲ 10
環境衛生	129	147	▲ 18
産業振興	748	734	14
警察	243	254	▲ 11
総務	186	194	▲ 8
議会	11	12	▲ 1
その他	273	280	▲ 7
経常行政コスト合計	4,186	4,349	▲ 163



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H25	H24	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.1	14.5	▲ 0.4	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	87.4	97.0	▲ 9.6	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	1.9	2.0	▲ 0.1	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等のうち純経常行政コストに費消された割合を表しており、この比率が100%を上回る場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示します。

25年度は、災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う国庫支出金の増等により分母が増加する一方で、給与の特例減額による人件費の減等により分子が減少したため、87.4%(▲9.6ポイント)となりました。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

各年度の1月1日時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H25	H24	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,188,155	1,194,859	▲ 6,704
経常行政コスト合計(円)	352,320	363,990	▲ 11,670
人にかかるコスト	119,885	131,324	▲ 11,439
物にかかるコスト	108,358	107,020	1,338
移転支出的なコスト	112,671	113,519	▲ 848
その他のコスト	11,406	12,127	▲ 721
経常収益合計(円)	6,621	7,142	▲ 521
純経常行政コスト合計(円)	345,699	356,848	▲ 11,149

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	131,294,662	31.4%	6,074,474	85,166,633	2,108,505	3,180,294	10,099,984	17,254,794	6,619,850	790,128		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,975,685	0.7%	151,097	2,027,392	65,742	103,687	314,858	94,099	210,876	7,934		
	(3)賞与引当金繰入額	8,171,476	1.9%	310,965	5,300,222	135,300	213,392	647,992	1,065,765	436,974	60,866		
	小計	142,441,823	34.0%	6,536,536	92,494,247	2,309,547	3,497,373	11,062,834	18,414,658	7,267,700	858,928		0
2	(1)物件費	17,516,059	4.2%	1,663,053	3,682,106	897,948	1,128,629	3,794,801	3,028,595	3,110,084	100,896		109,947
	(2)維持補修費	2,461,084	0.6%	2,060,419	114,501	2,623	5,513	131,584	71,716	74,728	0		
	(3)減価償却費	108,769,772	26.0%	57,583,114	4,678,940	722,809	794,805	40,251,073	2,622,790	2,116,241	0		
	小計	128,746,915	30.8%	61,306,586	8,475,547	1,623,380	1,928,947	44,177,458	5,723,101	5,301,053	100,896		109,947
3	(1)社会保障給付	10,758,471	2.6%		107,105	8,336,592	2,314,774						
	(2)補助金等	98,887,265	23.6%	212,221	8,552,650	58,647,174	2,502,721	10,162,093	128,367	4,920,011	131,823		13,630,205
	(3)他会計への支出額	2,219,305	0.5%	244,690	200,000	0	1,638,905	135,710	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,005,442	5.3%	7,841,327	474,931	2,317,716	983,940	9,241,755	0	1,145,773	0		0
	小計	133,870,483	32.0%	8,298,238	9,334,686	69,301,482	7,440,340	19,539,558	128,367	6,065,784	131,823		13,630,205
4	(1)支払利息	13,229,811	3.1%								13,229,811		
	(2)回収不能見込計上額	322,050	0.1%									322,050	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	13,551,861	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	13,229,811	322,050	0
経常行政コスト a	418,611,082		76,141,360	110,304,480	73,234,409	12,866,660	74,779,850	24,266,126	18,634,537	1,091,647	13,229,811	322,050	13,740,152
(構成比率)			18.2%	26.3%	17.5%	3.1%	17.9%	5.8%	4.4%	0.3%	3.1%	0.1%	3.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,503,126		1,276,720	154,356	33,381	241,553	172,904	1,261,006	138,655	0	1,550,762		0	673,789
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,364,057		1,364,654	2,488	184,544	11,443	797,345	0	3,583	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	7,867,183		2,641,374	156,844	217,925	252,996	970,249	1,261,006	142,238	0	1,550,762		0	673,789
d/a	1.88%		3.5%	0.1%	0.3%	2.0%	1.3%	5.2%	0.8%	0.0%	11.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	410,743,899		73,499,986	110,147,636	73,016,484	12,613,664	73,809,601	23,005,120	18,492,299	1,091,647	11,679,049	322,050	13,740,152	△ 673,789

#### 4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

25年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降に掲載していますが、主な概要は以下のとおりです。

##### (1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H25金額
期首純資産残高	18,967
純経常行政コスト	▲ 4,107
財源調達	4,247
地方税	1,081
地方交付税	1,735
補助金	1,124
その他	307
臨時損益	▲ 152
資産評価替	▲ 14
無償受贈資産受入	0
その他	58
期末純資産残高	18,999

(期末－期首：+32億円)

純資産変動計算書は、貸借対照表の右下にある「純資産」が、前年度末から今年度末にかけてどのような要因で変動したかを示す財務書類です。

25年度末の純資産は1兆8,999億円で、前年度末に比べ32億円の増となりました。

これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達(4,247億円)等が、減少要因である純経常行政コスト(▲4,107億円)や災害復旧事業費等の臨時損益(▲152億円)等を上回ったことによるものです。

##### (2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H25金額
<b>[経常的収支]</b>	<b>1,405</b>
人件費	▲ 1,510
物件費	▲ 175
社会保障給付	▲ 107
補助金等	▲ 989
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 8
その他支出	▲ 304
地方税	1,081
地方交付税	1,735
国庫補助金等	694
地方債発行額	494
基金取崩額	121
その他収入	373
<b>[公共資産整備収支]</b>	<b>▲ 365</b>
公共資産整備支出	▲ 975
公共資産整備補助金等支出	▲ 220
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
国庫補助金等	360
地方債発行額	346
基金取崩額	92
その他収入	32

	H25金額
<b>[投資・財務的収支]</b>	<b>▲ 1,036</b>
投資及び出資金	▲ 1
貸付金	▲ 368
基金積立額	▲ 323
定額運用基金への繰出支出	▲ 2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 12
地方債償還額	▲ 798
国庫補助金等	70
貸付金回収額	378
基金取崩額	2
地方債発行額	
公共資産等売却収入	12
その他収入	6
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	163
期末歳計現金残高	167

(参考) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度増減額	4
前年度繰越財源決算額	138
当年度繰越財源決算額	142

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「歳計現金」が、前年度末から今年度末にかけてどのような要因で変動したかを3つの区分に分けて表した財務書類です。

25年度は、経常的な収支が1,405億円、公共資産の整備に関する収支が▲365億円、投資・財務的な収支が▲1,036億円となり、期末歳計現金残高は167億円(+4億円)となりました。これは、地方税等の経常的収入が、公共事業等を行う公共資産整備収支と、地方債の償還等を行う投資・財務的収支における不足分を賄い、4億円の歳計現金が増加したことを表します。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,896,718,186	947,462,601	1,428,994,151	△ 484,858,136	5,119,570
純経常行政コスト	△ 410,743,899			△ 410,743,899	
一般財源					
地方税	108,122,904			108,122,904	
地方交付税	173,556,228			173,556,228	
その他行政コスト充当財源	30,698,741			30,698,741	
補助金等受入	112,365,041	32,778,332		79,586,709	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,672,755			△ 14,672,755	
公共資産除売却損益	△ 408,415			△ 408,415	
投資損失	△ 95,968			△ 95,968	
損失補償等引当金繰入	688			688	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,427,180	△ 23,427,180	
公共資産処分による財源増			△ 872,590	441,209	431,381
貸付金・出資金等への財源投入			26,406,911	△ 26,406,911	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 281,543	△ 22,987,163	23,268,706	
減価償却による財源増		△ 35,486,236	△ 73,283,536	108,769,772	
地方債償還に伴う財源振替			63,571,345	△ 63,571,345	
資産評価替えによる変動額	△ 1,434,703				△ 1,434,703
その他	5,806,124		1,061,067	4,745,057	
期末純資産残高	1,899,912,172	944,473,154	1,446,317,365	△ 494,994,595	4,116,248

# 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,006,777
物件費	17,516,059
社会保障給付	10,758,471
補助金等	98,887,265
支払利息	13,229,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	792,101
その他支出	17,133,839
支出合計	309,324,323
地方税	108,182,519
地方交付税	173,556,228
国庫補助金等	69,316,563
使用料・手数料	5,502,673
分担金・負担金・寄附金	3,027,036
諸収入	8,566,101
地方債発行額	49,397,000
基金取崩額	12,132,579
その他収入	20,163,517
収入合計	449,844,216
経常的収支額	140,519,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	97,516,909
公共資産整備補助金等支出	22,012,268
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,428
支出合計	119,560,605
国庫補助金等	36,029,587
地方債発行額	34,633,000
基金取崩額	9,195,126
その他収入	3,253,038
収入合計	83,110,751
公共資産整備収支額	△ 36,449,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	119,750
貸付金	36,779,076
基金積立額	32,272,722
定額運用基金への繰出支出	202,647
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,195,776
地方債償還額	79,807,315
支出合計	150,377,286
国庫補助金等	7,018,891
貸付金回収額	37,801,530
基金取崩額	151,144
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,151,383
その他収入	620,005
収入合計	46,742,953
投資・財務的収支額	△ 103,634,333

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	435,706
期首歳計現金残高	16,267,381
期末歳計現金残高	16,703,087

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は526千円です。

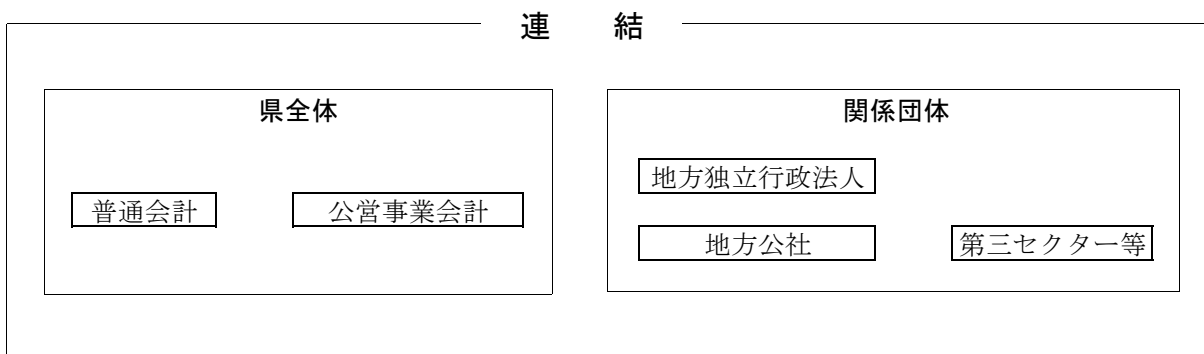
## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		595,975,301
繰越金	△	16,267,381
地方債発行額	△	84,030,000
財政調整基金等取崩額	△	1,169,307
支出総額	△	579,262,214
地方債償還額		93,036,600
財政調整基金等積立額		1,799,852
基礎的財政収支		10,082,851

## 5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（15団体）とを一つの行政サービス実施主体と見なして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。



### 連 結 対 象

#### 【公営事業会計】

大分県電気事業会計  
 大分県工業用水道事業会計  
 大分県病院事業会計  
 港湾施設整備事業特別会計  
 臨海工業地帯建設事業特別会計  
 流通業務団地造成事業特別会計  
 特定環境保全公共下水道事業会計  
 農業集落排水事業会計

#### 【関係団体】

(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団  
 大分高速鉄道保有(株)  
 (公財) 森林ネットおおいた  
 (公財) 暴力追放大分県民会議  
 (公財) 大分県総合雇用推進協会  
 (公財) 大分県建設技術センター  
 (公社) 大分県農業農村振興公社  
 (公社) 大分県漁業公社  
 (公財) 大分県産業創造機構  
 大分ブランドクリエイト(株)  
 (公財) 大分県自治人材育成センター

#### 【関係団体（地方公社）】

大分県土地開発公社  
 大分県住宅供給公社

#### 【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学  
 大分県立芸術文化短期大学

#### ※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成26年3月31日ですが、新たに(公財)大分県自治人材育成センターを連結対象に追加したことにより、期首資産残高等を調整しています。



## (1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借 方	H25末	H24末	増 減	貸 方	H25末	H24末	増 減
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
1 公共資産	30,718	30,867	▲ 149	1 固定負債	11,964	12,041	▲ 77
2 投資等	1,117	1,025	92	2 流動負債	1,187	1,147	40
3 流動資産	1,079	1,000	79	負 債 合 計	13,151	13,188	▲ 37
4 繰延勘定	0	0	0	[ 純 資 産 の 部 ]			
				純 資 産	19,763	19,704	59
資 産 合 計	32,914	32,892	22	負債・純資産合計	32,914	32,892	22

普通会計と関係団体等を連結した資産の合計は、普通会計で13億円増加したこと等により22億円増(+0.1%)の3兆2,914億円となっています。一方、負債については、普通会計で19億円の減となったことに加え、病院事業債の償還が進んだこと等により、連結ベースでは37億円の減(▲0.3%)となっています。資産と負債の差である純資産は、前年度に比べて59億円増(+0.3%)の1兆9,763億円となりました。なお、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合を表す純資産比率(純資産/資産合計)は60.0%(前年比+0.1ポイント)となっています。

連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.04倍、負債合計が1.05倍、純資産合計が1.04倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[ 資 産 の 部 ]						
1 公共資産	29,767	806	149	30,722	30,718	1.03
2 投資等	980	136	186	1,302	1,117	1.14
3 流動資産	825	189	66	1,080	1,079	1.31
4 繰延勘定		0		0	0	—
資 産 合 計	31,572	1,131	401	33,104	32,914	1.04
[ 負 債 の 部 ]						
1 固定負債	11,512	388	113	12,013	11,964	1.04
2 流動負債	1,061	82	45	1,188	1,187	1.12
負 債 合 計	12,573	470	158	13,201	13,151	1.05
[ 純 資 産 の 部 ]						
純 資 産 合 計	18,999	661	243	19,903	19,763	1.04

## (2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区 分	H25金額		H24金額		増 減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,521	34.6	1,671	36.6	▲ 150	▲ 9.0
物にかかるコスト	1,430	32.5	1,411	30.9	19	1.3
移転支出的なコスト	1,301	29.5	1,321	29.0	▲ 20	▲ 1.5
その他のコスト	149	3.4	159	3.5	▲ 10	▲ 6.3
経常行政コスト合計 (A)	4,401	100	4,562	100	▲ 161	▲ 3.5
[経常収益]						
経常収益合計 (B)	302	—	300	—	2	0.7
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,099	—	4,262	—	▲ 163	▲ 3.8
受益者の負担割合	H25		H24		増 減	
受益者負担割合 (B)/(A)	6.9		6.6		0.3	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結ベースで表すと4,401億円、経常収益は302億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは4,099億円、前年度比163億円の減(▲3.8%)となっています。これは、普通会計において、人にかかるコストが145億円の減、移転支出的なコストが17億円の減となったことに加え、その他のコストが、病院事業債の償還の進捗による支払利息の減などにより、10億円の減となったことが主な要因です。なお、経常収益は、土地開発公社の公有地売却収益の増などにより、連結ベースで2億円の増となっています。

なお、受益者負担割合は6.9%と普通会計における1.9%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含む(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)ためです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H25金額
期首純資産残高	19,704
純経常行政コスト	▲ 4,099
財源調達	4,258
地方税	1,081
地方交付税	1,735
補助金	1,135
その他	307
臨時損益	▲ 155
出資の受入・新規設立	
資産評価替	▲ 14
その他	69
期末純資産残高	19,763 (期末－期首：＋59億円)

25年度末の純資産残高は1兆9,763億円と前年度末に比べ59億円(+0.3%)増加しています。

なお、連結対象の会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は、相殺しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H25末金額	項 目	H25末金額
<b>[経常的収支]</b>	<b>1,555</b>	<b>[投資・財務的収支]</b>	<b>▲ 1,097</b>
人件費	▲ 1,608	投資及び出資金	▲ 16
物件費	▲ 244	貸付金	▲ 368
社会保障給付	▲ 107	基金積立額	▲ 322
補助金等	▲ 972	地方債償還額	▲ 830
その他支出	▲ 333	その他支出	▲ 36
地方税	1,081	国庫補助金等	70
地方交付税	1,735	貸付金回収額	379
国庫補助金等	698	地方債発行額	
事業収入	213	公共資産等売却収入	12
地方債発行額	494	その他収入	14
基金取崩額	121		
その他収入	477	当年度資金増減額	81
<b>[公共資産整備収支]</b>	<b>▲ 377</b>	期首資金残高	924
公共資産整備支出	▲ 1,007	期末資金残高	1,005
公共資産整備補助金等支出	▲ 216		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	▲ 7		
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 10		
国庫補助金等	360		
地方債発行額	353		
基金取崩額	93		
その他収入	57		

25年度末の資金残高は1,005億円と前年度末に比べ81億円(8.8%)増加しています。主な項目で表すと、経常的収支が1,555億円、公共資産の整備に関する収支が▲377億円、投資・財務的収支が▲1,097億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、比較的流動性の高い財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

**連結貸借対照表**  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,227,740,087	990,121,171
②教育	②公営事業地方債
166,128,208	35,332,299
③福祉	地方公共団体計
8,828,848	1,025,453,470
④環境衛生	(2) 関係団体
22,666,592	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	5,165,290
542,197,926	②地方三公社長期借入金
⑥警察	3,898,160
38,201,987	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,267,130
49,109,362	関係団体計
⑧収益事業	13,731,962
181,055	(3) 長期未払金
⑨その他	151,664,914
3,055,054,065	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
1,032,985	149,346,815
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
15,647,143	2,318,099
(3) 売却可能資産	(5) その他
3,071,734,193	385,212
公共資産合計	固定負債合計
111,690,201	1,196,400,848
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
19,761,624	①地方公共団体
(2) 貸付金	88,508,318
12,596,516	②関係団体
(3) 基金等	316,097
76,879,939	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	88,824,415
3,953,393	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,256,991
2,137	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,580,550
△ 1,503,408	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	13,402,979
107,903,942	(5) 賞与引当金
3 流動資産	8,189,959
(1) 資金	(6) その他
100,504,629	418,853
(2) 未収金	流動負債合計
4,743,846	118,673,747
(3) 販売用不動産	負債合計
2,282,799	1,315,074,595
(4) その他	純資産合計
657,905	1,976,291,916
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 285,237	3,291,366,511
流動資産合計	
38,175	
4 繰延勘定	
3,291,366,511	
資産合計	

連結行政コスト計算書  
自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	140,673,696	32.0%	6,870,951	86,372,378	2,108,505	9,245,604	11,358,531	17,269,011	6,658,588	790,128			
(2)退職手当等引当金繰入等	3,244,926	0.7%	146,014	2,027,392	65,742	355,376	337,043	94,549	210,876	7,934			
(3)賞与引当金繰入額	8,192,845	1.9%	320,134	5,300,222	135,300	213,392	659,876	1,066,081	436,974	60,866			
小計	152,111,467	34.6%	7,337,099	93,699,992	2,309,547	9,814,372	12,355,450	18,429,641	7,306,438	858,928			0
2 (1)物件費	26,962,516	6.1%	3,442,209	4,185,853	897,948	6,608,263	5,383,583	3,027,977	3,205,840	100,896			109,947
(2)維持補修費	3,467,318	0.8%	2,492,993	142,062	2,623	192,987	490,209	71,716	74,728				
(3)減価償却費	112,542,932	25.6%	59,527,872	4,922,079	722,809	1,613,158	41,013,658	2,622,790	2,120,566				
小計	142,972,766	32.5%	65,463,074	9,249,994	1,623,380	8,414,408	46,887,450	5,722,483	5,401,134	100,896			109,947
3 (1)社会保障給付	10,758,471	2.4%		107,105	8,336,592	2,314,774							
(2)補助金等	97,319,781	22.1%	193,161	7,454,313	58,647,174	2,502,721	9,749,205	128,367	4,882,812	131,823			13,630,205
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,005,442	5.0%	7,841,327	474,931	2,317,716	983,940	9,241,755		1,145,773				
小計	130,083,694	29.5%	8,034,488	8,036,349	69,301,482	5,801,435	18,990,960	128,367	6,028,585	131,823			13,630,205
4 (1)支払利息	13,938,797	3.2%									13,938,797		
(2)回収不能見込計上額	322,077	0.1%										322,077	
(3)その他行政コスト	604,599	0.1%	7,565	1,892		316,228	278,896		18				
小計	14,865,473	3.4%	7,565	1,892	0	316,228	278,896	0	18	0	13,938,797	322,077	0
経常行政コスト a	440,033,400		80,842,226	110,988,227	73,234,409	24,346,443	78,512,756	24,280,491	18,736,175	1,091,647	13,938,797	322,077	13,740,152
(構成比率)			18.4%	25.2%	16.6%	5.5%	17.8%	5.5%	4.3%	0.3%	3.2%	0.1%	3.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	5,503,126		1,276,720	154,356	33,381	241,553	172,904	1,261,006	138,655		1,550,762			673,789
2 分担金・負担金・寄附金	2,449,815		1,364,654	8,632	184,544	11,443	876,959		3,583					
3 保険料	0													
4 事業収益	20,766,815		4,865,840	503,765		11,984,575	3,412,635							
5 その他特定行政サービス収入	1,442,082		194,574	47,583		149,118	1,013,969	15,050	21,788					
経常収益合計 b	30,161,838		7,701,788	714,336	217,925	12,386,689	5,476,467	1,276,056	164,026	0	1,550,762		0	673,789
b/a	6.9%		9.5%	0.6%	0.3%	50.9%	7.0%	5.3%	0.9%	0.0%	11.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	409,871,562		73,140,438	110,273,891	73,016,484	11,959,754	73,036,289	23,004,435	18,572,149	1,091,647	12,388,035	322,077	13,740,152	△ 673,789

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,970,407,226
純経常行政コスト	△ 409,871,562
一般財源	
地方税	108,122,904
地方交付税	173,556,228
その他行政コスト充当財源	30,698,741
補助金等受入	113,412,864
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,672,755
公共資産除売却損益	△ 464,234
投資損失	△ 95,968
損失補償引当金繰入	688
その他	△ 241,242
出資の受入・新規設立	3,055
資産評価替えによる変動額	△ 1,427,667
無償受贈資産受入	
その他	6,863,638
期末純資産残高	1,976,291,916

**連結資金収支計算書**  
〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	160,798,731
物件費	24,363,372
社会保障給付	10,758,471
補助金等	97,192,629
支払利息	13,984,726
その他支出	19,369,562
支 出 合 計	326,467,491
地方税	108,192,519
地方交付税	173,556,228
国庫補助金等	69,724,761
使用料・手数料	5,502,673
分担金・負担金・寄附金	3,101,774
保険料	
事業収入	21,315,765
諸収入	9,169,059
地方債発行額	49,397,000
長期借入金借入額	497,059
短期借入金増加額	1,973,207
基金取崩額	12,033,527
その他収入	27,456,955
収 入 合 計	481,920,527
経 常 的 収 支 額	155,453,036

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	100,713,113
公共資産整備補助金等支出	21,592,226
地方独立行政法人公共資産整備支出	23,214
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	743,785
第三セクター等公共資産整備支出	951,252
支 出 合 計	124,023,590
国庫補助金等	35,940,675
地方債発行額	35,331,000
長期借入金借入額	
基金取崩額	9,304,147
その他収入	5,737,264
収 入 合 計	86,313,086
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 37,710,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,619,460
貸付金	36,832,046
基金積立額	32,160,012
定額運用基金への繰出支出	202,647
地方債償還額	82,961,390
長期借入金返済額	893,352
短期借入金減少額	2,121,404
収益事業純支出	46,847
その他支出	328,145
支 出 合 計	157,165,303
国庫補助金等	7,018,891
貸付金回収額	37,891,323
基金取崩額	877,004
地方債発行額	0
長期借入金借入額	95,323
公共資産等売却収入	1,212,724
収益事業純収入	51,516
その他収入	362,854
収 入 合 計	47,509,635
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 109,655,668

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	8,086,864
期首資金残高	92,417,765
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	100,504,629

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回はH26年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回はH25年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H26年6月支給の手当は、H25.12~H26.5を支給対象期間としているため、H25.12~H26.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額